

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 中道リース株式会社

【英訳名】 Nakamichi Leasing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 寛

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北1条東3丁目3番地

【電話番号】 札幌011(280)2266

【事務連絡者氏名】 取締役 経営主計室長 遠 藤 龍 二

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北1条東3丁目3番地

【電話番号】 札幌011(280)2266

【事務連絡者氏名】 取締役 経営主計室長 遠 藤 龍 二

【縦覧に供する場所】 中道リース株式会社 東京支社
(東京都港区浜松町1丁目27番14号 サン・キツカワビル)
証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第46期 第3四半期累計期間	第47期 第3四半期累計期間	第46期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	28,921,407	29,128,615	38,277,265
経常利益	(千円)	681,536	687,415	825,864
四半期(当期)純利益	(千円)	456,811	438,890	533,763
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,297,430	2,297,430	2,297,430
発行済株式総数 (内、普通株式) (内、A種優先株式)	(千株)	8,880 (8,680) (200)	8,680 (8,680) ()	8,680 (8,680) ()
純資産額	(千円)	7,200,615	7,485,614	7,106,865
総資産額	(千円)	114,998,332	118,798,713	120,434,927
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	62.08	59.55	72.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	51.96		
1株当たり配当額	(円)	普通株式 A種優先株式	普通株式	普通株式 7.00
自己資本比率	(%)	6.3	6.3	5.9

回次		第46期 第3四半期会計期間	第47期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.01	22.46

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 第47期第3四半期累計期間および第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績に関する分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の業績や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、来年10月に実施される消費税増税の影響や不安定な海外要因等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、営業部門におきましては、東北営業部内に環境事業営業部と連携する地域営業推進室を新設するなど、積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、当第3四半期累計期間における新規受注高は輸送用機械の受注減等により29,251百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

損益面では、当第3四半期累計期間の売上高は29,129百万円（同0.7%増）、営業利益は665百万円（同2.0%減）、経常利益は687百万円（同0.9%増）、四半期純利益は北海道胆振東部地震による賃貸用商業施設の修繕費用を特別損失に計上したこと等により、439百万円（同3.9%減）となりました。

セグメントの業績

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース・割賦・営業貸付]

リース・割賦・営業貸付の新規受注高は27,659百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業資産残高は89,736百万円（前期末比2.3%増）となりました。また、売上高は26,641百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は382百万円（同0.2%減）となりました。

[不動産賃貸]

不動産賃貸の新規受注高は1,592百万円（前年同四半期比182.5%増）、営業資産残高は13,959百万円（前期末比3.1%増）となりました。また、売上高は2,458百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は689百万円（同1.0%減）となりました。

[その他]

その他の新規受注高はありませんでした（前年同四半期もありませんでした）。営業資産残高は96百万円（前期末比14.3%減）となりました。また、売上高は29百万円（前年同四半期比18.7%減）、セグメント利益は18百万円（同33.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前期末比1,636百万円減少し118,799百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

負債合計は、前期末比2,015百万円減少し111,313百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前期末比379百万円増加し7,486百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 営業取引の状況

契約実行高

セグメントの名称		当第3四半期累計期間	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	17,617,170	94.7
	オペレーティング・リース		
	割賦販売事業	8,720,015	73.2
	営業貸付事業	366,880	31.2
	リース・割賦・営業貸付事業計	26,704,065	84.3
不動産賃貸事業		955,808	357.7
その他			
合計		27,659,872	86.6

(注) ファイナンス・リース及び不動産賃貸事業については取得した資産の購入金額、割賦販売事業については実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額、オペレーティング・リースについては賃貸物件の取得価額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

営業資産残高

セグメントの名称		前事業年度末 (平成29年12月末日)		当第3四半期会計期間末 (平成30年12月期第3四半期)	
		期末残高(千円)	構成比(%)	期末残高(千円)	構成比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	60,522,199	59.7	62,295,062	60.0
	オペレーティング・リース	393,100	0.4	395,254	0.4
	割賦販売事業	24,134,470	23.8	24,471,310	23.6
	営業貸付事業	2,682,783	2.6	2,574,527	2.5
	リース・割賦・営業貸付事業計	87,732,551	86.5	89,736,153	86.5
不動産賃貸事業		13,539,270	13.4	13,959,350	13.4
その他		112,522	0.1	96,454	0.1
合計		101,384,343	100.0	103,791,957	100.0

(注) 1 リース・割賦・営業貸付事業のうち、ファイナンス・リースについてはリース債権及びリース投資資産残高を、オペレーティング・リースについては賃貸物品の帳簿価額を表示しております。

2 割賦販売事業については割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,679,800	8,679,800	札幌証券取引所	(注) 単元株式数 100株
計	8,679,800	8,679,800		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		8,679,800		2,297,430		2,137,430

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,298,500	9,988	(注1、2)
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,374,100	73,741	(注1、3)
単元未満株式	普通株式 7,200		(注1、4)
発行済株式総数	8,679,800		
総株主の議決権		83,729	

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 当社所有の自己株式が299,700株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が998,800株(議決権の数9,988個)含まれております。
3 証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。
4 当社所有の自己株式が1株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中道リース株式会社	北海道札幌市中央区北1条 東3丁目3番地	299,700	998,800	1,298,500	14.96
計		299,700	998,800	1,298,500	14.96

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁 目8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、瑞輝監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	2.1%
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	0.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,441,860	7,339,631
受取手形	3,970	32,881
割賦債権	25,230,958	25,554,129
リース債権及びリース投資資産	60,550,159	62,308,550
営業貸付金	116,134	177,909
その他の営業貸付債権	2,646,649	2,396,618
賃貸料等未収入金	2,037,910	2,018,148
その他の流動資産	819,394	817,823
貸倒引当金	91,316	118,616
流動資産合計	102,755,718	100,527,073
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	13,912,022	14,329,676
社用資産	79,951	82,278
有形固定資産合計	13,991,973	14,411,954
無形固定資産	121,930	104,897
投資その他の資産		
その他の投資	3,475,797	3,665,462
貸倒引当金	33,584	10,975
投資その他の資産合計	3,442,213	3,654,486
固定資産合計	17,556,116	18,171,338
繰延資産	123,094	100,302
資産合計	120,434,927	118,798,713
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,346,784	819,377
買掛金	3,227,529	3,781,580
短期借入金	2,570,000	2,170,000
1年内返済予定の長期借入金	28,653,297	28,712,220
1年内償還予定の社債	2,840,000	2,300,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	215,866	217,855
未払法人税等	248,610	123,453
割賦未実現利益	1,091,927	1,079,853
役員賞与引当金	28,000	-
賞与引当金	86,566	81,525
災害損失引当金	-	18,174
その他の流動負債	1,388,235	1,593,776
流動負債合計	41,696,814	40,897,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
固定負債		
社債	7,300,000	6,480,000
長期借入金	54,503,368	52,461,389
債権流動化に伴う長期支払債務	1,532,003	2,267,166
退職給付引当金	52,069	54,777
受取保証金	5,796,356	6,130,020
資産除去債務	655,541	782,344
その他の固定負債	1,791,911	2,239,590
固定負債合計	71,631,248	70,415,286
負債合計	113,328,062	111,313,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	2,561,401	2,948,721
自己株式	223,365	221,631
株主資本合計	6,772,896	7,161,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333,968	323,664
評価・換算差額等合計	333,968	323,664
純資産合計	7,106,865	7,485,614
負債純資産合計	120,434,927	118,798,713

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	28,921,407	29,128,615
売上原価	26,720,244	26,908,774
売上総利益	2,201,163	2,219,841
販売費及び一般管理費	1,522,810	1,554,927
営業利益	678,353	664,914
営業外収益		
受取利息	342	302
受取配当金	14,276	15,269
匿名組合投資利益	-	17,810
償却債権取立益	180	538
その他の営業外収益	407	1,059
営業外収益合計	15,205	34,977
営業外費用		
支払利息	9,354	9,900
支払手数料	2,142	2,137
その他の営業外費用	526	440
営業外費用合計	12,022	12,476
経常利益	681,536	687,415
特別利益		
投資有価証券売却益	9,284	-
移転補償金	10,450	-
特別利益合計	19,734	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,000
災害による損失	-	18,174
固定資産除売却損	10,311	6
特別損失合計	10,311	26,180
税引前四半期純利益	690,960	661,235
法人税、住民税及び事業税	400,207	339,375
法人税等調整額	166,058	117,030
法人税等合計	234,149	222,345
四半期純利益	456,811	438,890

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度128,302千円、当第3四半期会計期間126,478千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前第3四半期会計期間1,016,600株、当第3四半期会計期間998,800株であり、期中平均株式数は、前第3四半期累計期間1,022,360株、当第3四半期累計期間1,009,660株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

(1) 受取手形

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
(貸借対照表上の科目)		
受取手形	千円	8,249 千円
割賦債権	75,483 千円	55,951 千円
リース投資資産	46,638 千円	41,263 千円
リース債権	151 千円	千円
受取手形計	122,272 千円	105,463 千円

(2) 支払手形

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
(貸借対照表上の科目)		
支払手形	239,040 千円	353,869 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	682,483千円	707,809千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	51,501	7.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年3月24日 定時株主総会	A種優先株式	13,500	30.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式1,023,000株は、株主資本において自己株式として計上しているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より7,161千円を除いております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月20日 定時株主総会	普通株式	51,569	7.00	平成29年12月31日	平成30年3月22日	利益剰余金

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式1,013,200株は、株主資本において自己株式として計上しているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より7,092千円を除いております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,470,258	2,415,376	28,885,634	35,773	28,921,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	26,470,258	2,415,376	28,885,634	35,773	28,921,407
セグメント利益	383,034	696,259	1,079,293	13,416	1,092,709

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,079,293
「その他」の区分の利益	13,416
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	414,356
四半期損益計算書の営業利益	678,353

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,641,284	2,458,254	29,099,538	29,077	29,128,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	26,641,284	2,458,254	29,099,538	29,077	29,128,615
セグメント利益	382,394	689,166	1,071,560	17,880	1,089,440

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,071,560
「その他」の区分の利益	17,880
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	424,526
四半期損益計算書の営業利益	664,914

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62.08円	59.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	456,811	438,890
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	456,811	438,890
普通株式の期中平均株式数(株)	7,357,961	7,370,521
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51.96円	円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,434,132	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期累計期間1,022,360株、当第3四半期累計期間1,009,660株であります。

2 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

中道リース株式会社
取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 尚 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 友 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中道リース株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中道リース株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。